

さいたま市LINE@アカウント運用方針

1 目的

さいたま市LINE@アカウント(以下、「当アカウント」という。)で、さいたま市の魅力や事業、施策などの情報を発信することで、市民から見た市政への距離感を縮め、市民に身近なイメージを醸成します。

2 運用

(1) 運用者

当アカウントは、さいたま市市長公室広報課長(以下「運用者」という。)が運用するものとします。

(2) 発信内容

当アカウントは、さいたま市の市政情報やイベント情報に関連する情報を発信するものとします。

3 アカウント表示名・LINE ID

アカウント表示名は、さいたま市とします。

LINE IDは、@saitamacityとします。

4 コメントの管理

当アカウントへのコメントは、受け付けないものとします。

5 禁止事項

当アカウントの運用にあたり、次の事項に該当すると運用者が判断した投稿がなされたときは、投稿者に断りなく、全部又は一部を非表示、削除、拒否する場合があります。

- ① 法令等に違反するもの
- ② 公序良俗に反するもの
- ③ 犯罪行為を助長するもの
- ④ 政治、宗教活動を目的とするもの
- ⑤ 特定の個人、団体、企業、地域等を誹謗中傷し、又は名誉もしくは信用を傷つけるもの
- ⑥ 本人の承諾なく個人情報を開示、漏えいするなど、プライバシーを侵害するもの
- ⑦ さいたま市を含む他者になりすますなど、虚偽又は事実と著しく異なるもの
- ⑧ さいたま市及び第三者の知的財産権(特許権、意匠権、著作権、商標権、肖像権等全ての権利)を侵害するおそれのあるもの
- ⑨ 広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- ⑩ 虐待的、卑猥、下品、侮辱的な文言、ヘイトスピーチ等不適切な内容を含むもの
- ⑪ 当アカウントのユーザーを他のウェブページ等へ誘導することを目的とするもの
- ⑫ 有害なプログラム
- ⑬ 同一のユーザーにより繰り返し投稿される、同一内容のものや似通った内容のもの

- ⑭ LINE 株式会社が定めるLINE 利用規約に反する内容
- ⑮ その他、当アカウントの運営上、他人に不利益を与えるなど運用者が不相当であると判断した内容

6 知的財産権

当アカウントに掲載する個々の情報（文章、写真、イラスト等）に関する知的財産権（特許権、意匠権、著作権、商標権、肖像権等全ての権利）は、さいたま市もしくはさいたま市以外の原作者等に帰属します。当アカウントの内容について、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上認められた場合を除き、無断で複製、転用することはできないものとします。

7 免責事項

- ① さいたま市は、当アカウントに掲載される情報の正確性、完全性、有用性について万全を期していますが、完全に保証するものではありません。
- ② さいたま市は、当アカウントの掲載情報を利用又は信用したことにより利用者もしくは第三者が被った損害について、いかなる場合でも一切の責任を負わないものとします。
- ③ さいたま市は、利用者によって投稿された内容について一切の責任を負わないものとします。
- ④ さいたま市は、利用者間もしくは利用者と第三者の間のトラブルによって利用者もしくは第三者に生じたいかなる損害について一切の責任を負わないものとします。
- ⑤ さいたま市は、上記免責事項の他、当アカウントに関連する事項に起因又は関連して生じたいかなる損害について一切の責任を負わないものとします。
- ⑥ さいたま市は、当運用方針を予告なく変更する場合があります。
- ⑦ さいたま市は、予告なしに当アカウントを停止・終了することがあります。

8 個人情報

当アカウントでの個人情報の収集、利用、管理について、さいたま市個人情報保護条例に基づき、次のとおり適切に取り扱うものとします。

- ① 個人情報とは、当アカウントを通じて運用者が提供を受けた、住所、氏名、電話番号、E-mail アドレス等、特定の個人を識別できる情報をいいます。
- ② 当アカウントを通じて運用者が個人情報を収集する際には、利用者の意思による情報の提供を原則とし、個人情報の収集に当たってはその利用目的を特定し、明示するものとします。なお、個人情報の収集は特定された利用目的を達成するために必要な範囲内で行うものとします。
- ③ 提供された個人情報は、あらかじめ明示した利用目的の範囲内で利用します。なお、個人情報は、利用者本人の同意がある場合を除き、明示した利用目的以外で利用、提供しないものとします。
- ④ 収集した個人情報については、運用者が管理し、漏えい、不正利用、改ざん等の防止に適切な対策を講じるものとします。なお、利用目的に関し保存の必要がなくなった個人情報については、確実かつ速やかに消去するものとします。

9 適用

この運用方針は、平成29年1月5日から適用する。

この運用方針は、平成29年4月1日から適用する。

この運用方針は、平成30年1月5日から適用する。